

中期財政収支見通し

1. 財源調整表等

< 財源調整表 >

(単位: 百万円)

	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度
経常枠歳入 A	34,877	34,912	35,370	35,818	36,201	36,621	36,993	37,362
経常枠歳出 B	30,867	31,391	31,877	32,347	32,745	33,148	33,610	34,046
差引(特別会計と計画事業に使える一般財源の額) A-B=C	4,010	3,521	3,493	3,471	3,456	3,473	3,383	3,316

	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度
特別会計繰出金等に必要一般財源 D	3,468	3,452	3,390	3,420	3,400	3,436	3,418	3,487
国民健康保険特別会計繰出金	753	753	653	653	554	554	455	455
介護保険特別会計繰出金	1,176	1,188	1,209	1,227	1,264	1,275	1,295	1,320
後期高齢者医療特別会計繰出金	909	939	978	998	1,041	1,061	1,111	1,133
下水道事業会計負担金・補助金	630	572	550	542	541	546	557	579
計画(政策)事業に充当できる一般財源 C-D=E	542	69	103	51	56	37	35	171
計画(政策)事業に必要な一般財源(普通建設事業以外) F	915	1,146	1,116	985	1,090	1,090	1,090	1,040
計画(政策)事業に必要な一般財源(普通建設事業) G	197	350	204	103	129	119	89	59
計 F+G=H	1,112	1,496	1,320	1,088	1,219	1,209	1,179	1,099

	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度
実施計画時差引財源不足額 E-H=I	570	1,427	1,217	1,037	1,163	1,172	1,214	1,270
財政調整基金取崩し	570	500	500	500	450	450	450	450
行財政健全化等目標額		927	717	537	713	722	764	820

実施計画時差引財源不足額(1)に対する財源調整は、財政調整基金等取崩し及び健全化の取組等により対応する。

< 基金残高・地方債残高の見込み >

(単位: 百万円)

	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度
財政調整基金残高の見込み	1,671	1,494	1,316	1,139	992	845	698	551
地方債(一般会計)残高の見込み	13,188	13,938	14,089	13,801	13,288	12,906	13,073	13,231

< 財政運営判断指標の見込み >

	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度
特定目的基金を含めた実質単年度収支(単位: 百万円)	878	438	515	324	24	337	331	201
経常収支比率(単位: %)	100.0%	95.1%	95.8%	96.0%	95.2%	94.9%	94.6%	94.9%
義務的経費比率(単位: %)	61.0%	61.7%	61.4%	60.9%	60.8%	60.7%	60.9%	61.1%
人口1人当たりの基金現在高(単位: 万円)	7.4	6.8	6.2	5.7	5.7	5.3	4.8	4.5
人口1人当たりの地方債現在高(単位: 万円)	17.3	18.3	18.6	18.2	17.5	17.0	17.3	17.5
債務償還可能年数(単位: 年)	6.2	4.7	4.4	4.1	3.6	3.5	3.6	3.7

予算ベースでの見込みであり、決算ベースの指標とは差異が出る。

< 財政運営判断指標の目標値 >

特定目的基金を含めた実質単年度収支(単位: 百万円)	25.1 以上	東京都内の25市の状況等を勘案して設定
経常収支比率(単位: %)	92.6 以下	東京都内の25市の状況等を勘案して設定
義務的経費比率(単位: %)	55.6 以下	東京都内の25市の状況等を勘案して設定
人口1人当たりの基金現在高(単位: 万円)	12.2 以上	東京都内の25市の状況等を勘案して設定
人口1人当たりの地方債現在高(単位: 万円)	17.7 以下	東京都内の25市の状況等を勘案して設定
債務償還可能年数(単位: 年)	2.4 以下	東京都内の25市の状況等を勘案して設定

直近の決算確定年度の数値により算出

2. 財政計画

(単位:億円)

区分	年度	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	合計	
		年度 金額	年度 金額	年度 金額	年度 金額	年度 金額	年度 金額	年度 金額	年度 金額	金額	構成比
歳入	市 税	168	170	172	174	174	176	178	178	1,390	42.0%
	地方交付税・ 譲与税等	37	38	38	38	39	40	40	41	311	9.4%
	分担金・負担金	1	1	1	1	1	1	1	1	8	0.2%
	使用料・手数料	7	7	7	7	7	7	7	7	56	1.7%
	国庫支出金	78	71	74	77	74	78	82	80	614	18.5%
	都支出金	71	71	72	70	70	72	73	72	571	17.3%
	市 債	27	25	19	14	11	12	18	18	144	4.4%
	そ の 他	32	30	28	24	23	27	26	26	216	6.5%
合計 A	421	413	411	405	399	413	425	423	3,310	100.0%	
歳出	人 件 費	66	68	69	69	70	71	71	72	556	16.8%
	扶 助 費	139	140	144	148	151	155	158	161	1,196	36.1%
	公 債 費	18	20	20	20	19	19	19	19	154	4.7%
	物 件 費	71	68	68	65	66	66	66	66	536	16.2%
	補 助 費 等	35	35	35	34	34	35	35	35	278	8.4%
	繰 出 金	32	33	32	33	33	33	33	34	263	7.9%
	普通建設事業費	51	44	37	29	20	29	37	29	276	8.3%
	そ の 他	9	5	6	7	6	5	6	7	51	1.5%
合計 B	421	413	411	405	399	413	425	423	3,310	100.0%	
形式収支 A - B	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

歳入の「その他」には、財政調整基金等の活用額及び健全化による効果額等を含みます。

各欄ごとに四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

後半4か年については、主に以下の普通建設事業を見込んでいます。

(単位:億円)

事業名	2030	2031	2032	2033
	年度 金額	年度 金額	年度 金額	年度 金額
学校改築事業(枠計上)	0.2	1.0	10.0	10.0
公共施設保全事業(枠計上)	10.0	10.0	10.0	10.0
都市計画道路3・4・8号線整備事業	1.0	1.4	0.2	1.0
都市計画道路3・4・14号線整備事業	0.5	7.8	7.8	7.5
道路整備事業(枠計上)	5.0	5.0	5.0	5.0
用地買収事業(枠計上)	1.0	1.0	1.0	1.0